



**JPX**  
JAPAN EXCHANGE  
GROUP

# 2017年度 第1四半期決算の概要

株式会社 日本取引所グループ

2017年7月28日

# I. 事業の状況等

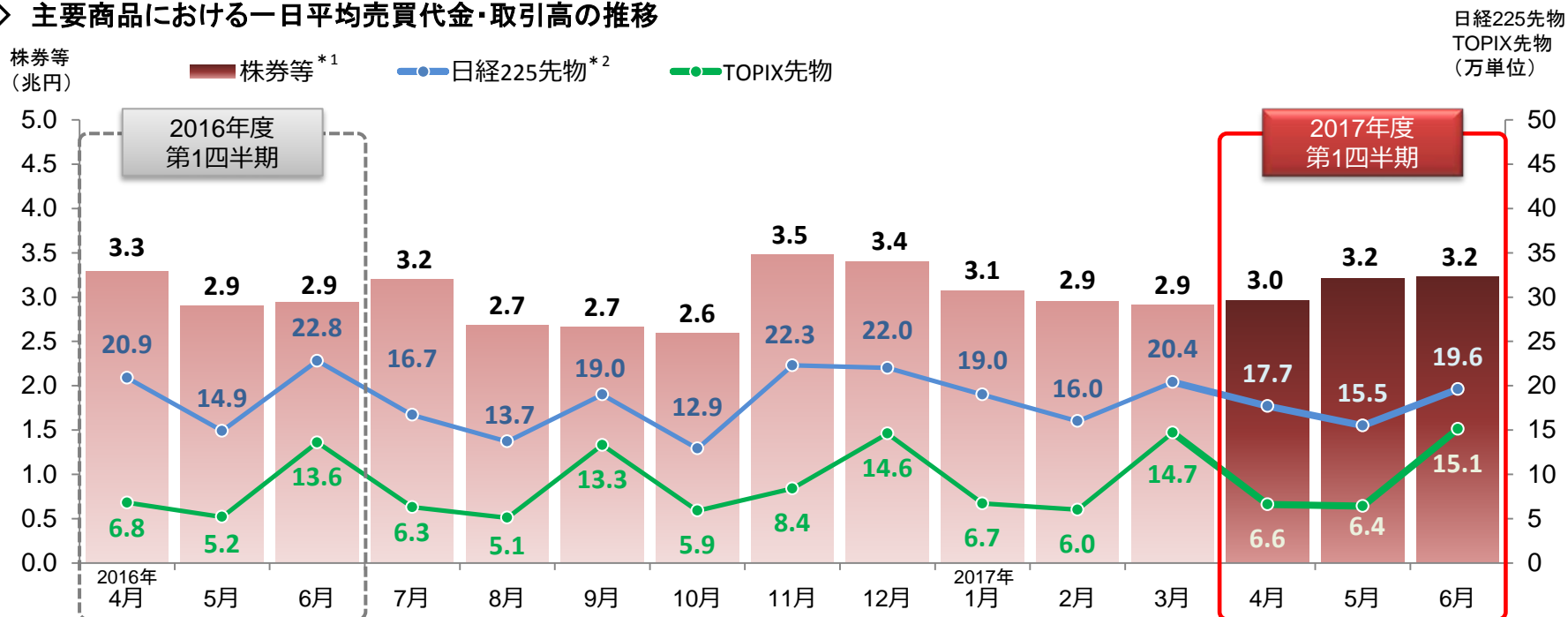
---

\*本資料は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、本資料の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。



- 株券等の一日平均売買代金は、4月には3.0兆円程度となったが、5月以降増加。業績予想の前提と同水準である3.2兆円で推移し、第1四半期全体では3.1兆円となった。
- デリバティブは、現物市場のボラティリティの低下などを背景に、主力商品である日経225先物の一日平均取引高は業績予想の前提を13%下回る17.7万単位となる一方、TOPIX先物は3%上回る9.6万単位となった。

## ◇ 主要商品における一日平均売買代金・取引高の推移



\*1 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

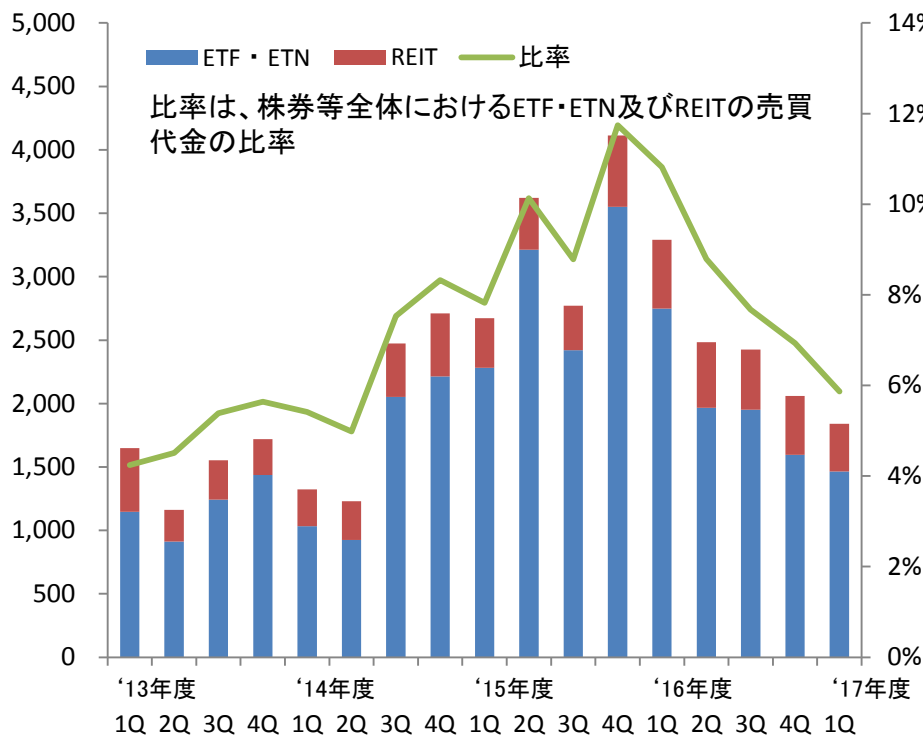
\*2 日経225mini (10分の1で計算)を含む。

# ETF・ETN/REIT市場及びIPOの動向

- 低ボラティリティを背景に、レバレッジ型ETFの取引が減少し、ETF・ETNの売買代金は前年同期比47%減。
- 東証におけるIPO件数は、前年同期18件に対し、12件に減少した。

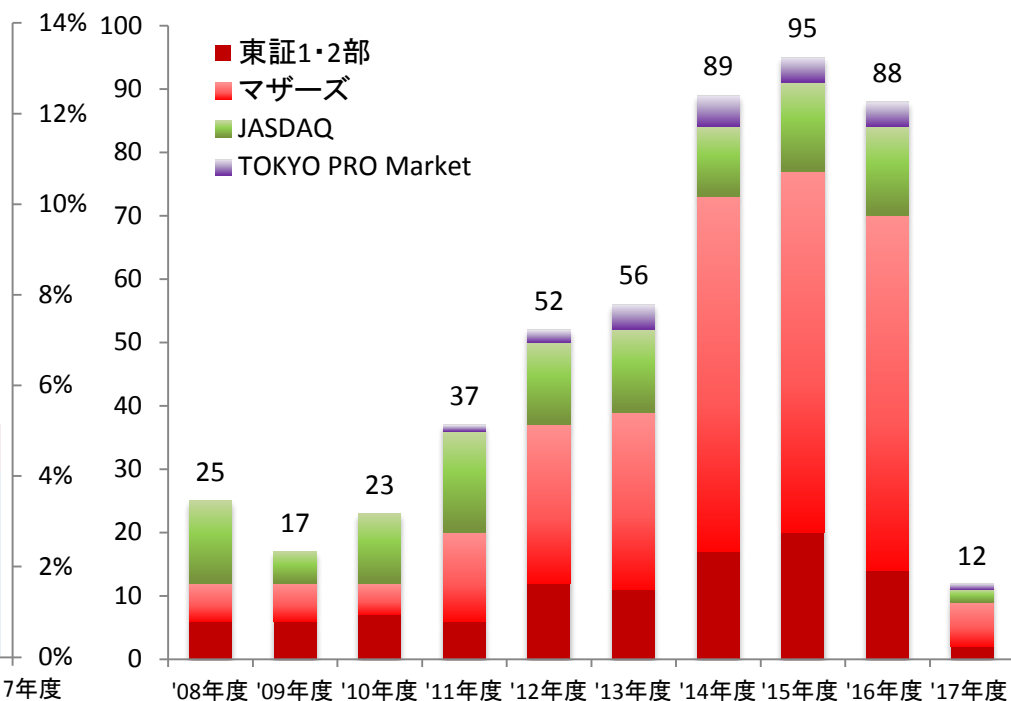
## ◇ ETF・ETN / REIT 一日平均売買代金の推移

(億円)



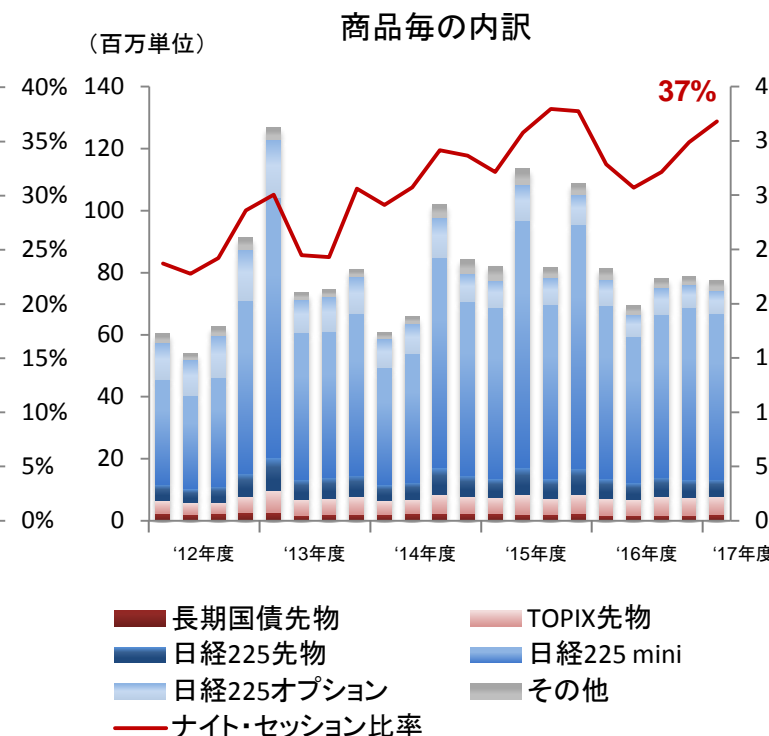
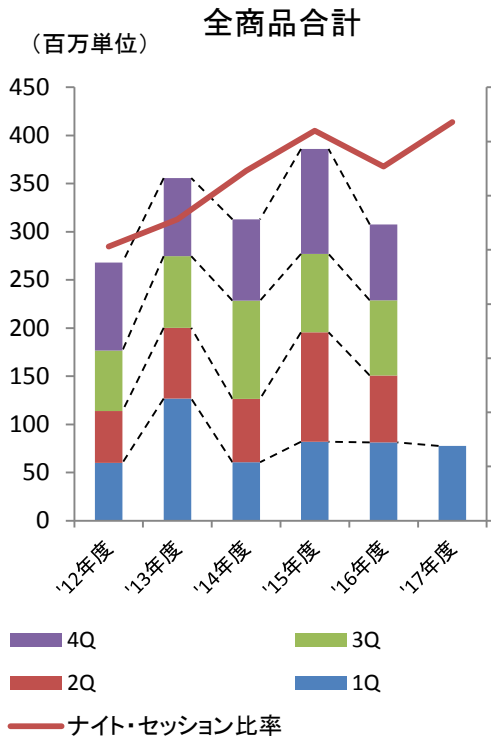
## ◇ 東証におけるIPO件数の推移

(社)

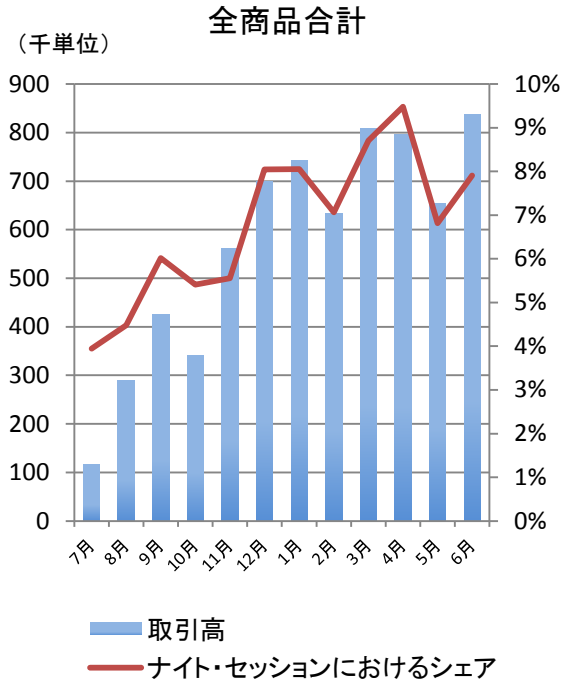


- 日経225関連商品の取引が減少し、全商品合計取引高は前年同期比5%減。
- ナイトセッション(NS)比率が37%と高水準で推移。5月には41.8%と過去最高を記録。昨年度から取引時間を延長をしたNSの午前3時以降の取引高も着実に増加。

## ◇ デリバティブ取引高とナイト・セッション比率の推移



## ◇ 新J-GATE稼働後の、3:00~5:30の取引状況



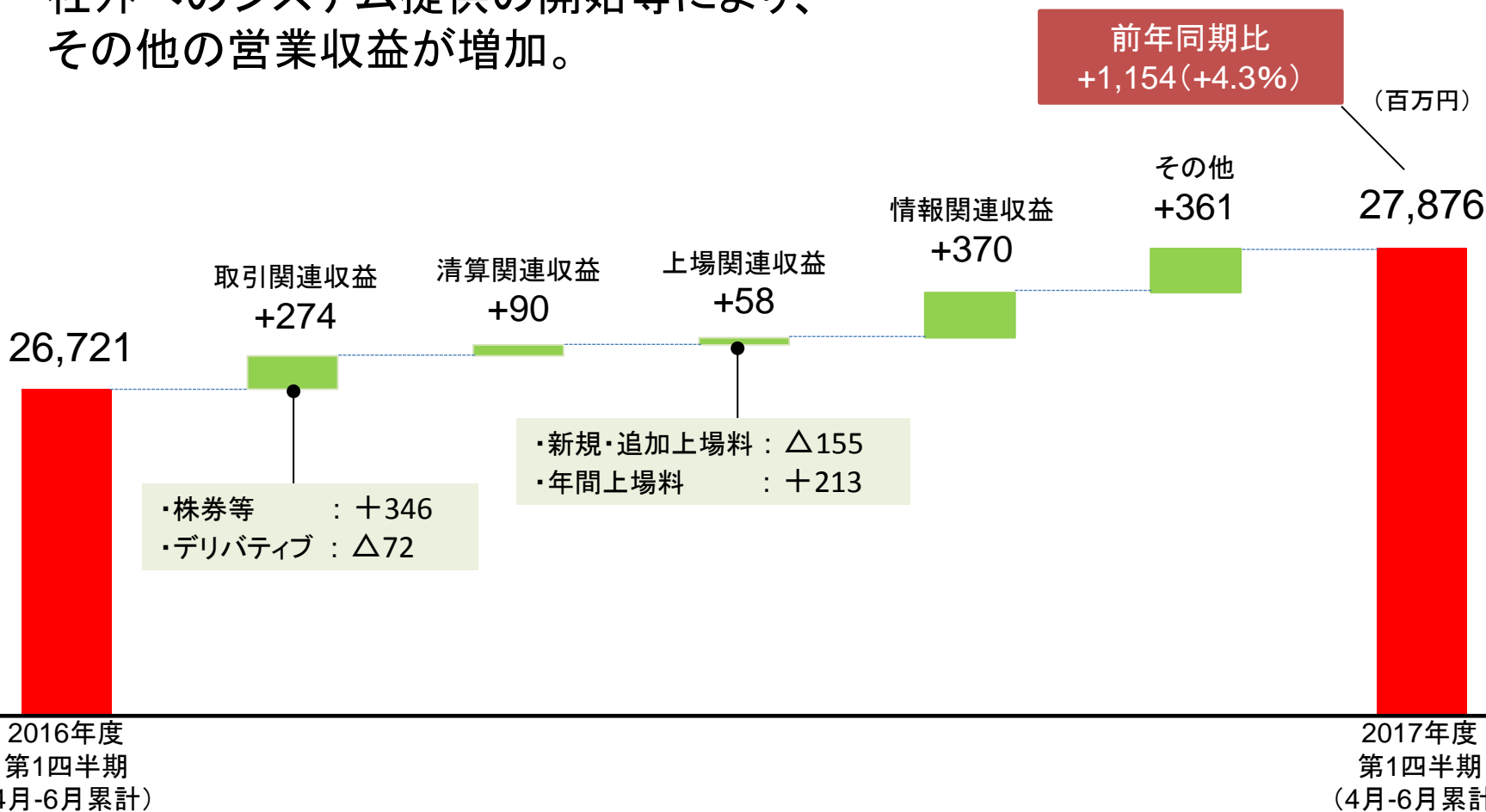
## II. 2017年度 第1四半期 決算〔IFRS〕の概要 (2017年4月1日～6月30日)

---



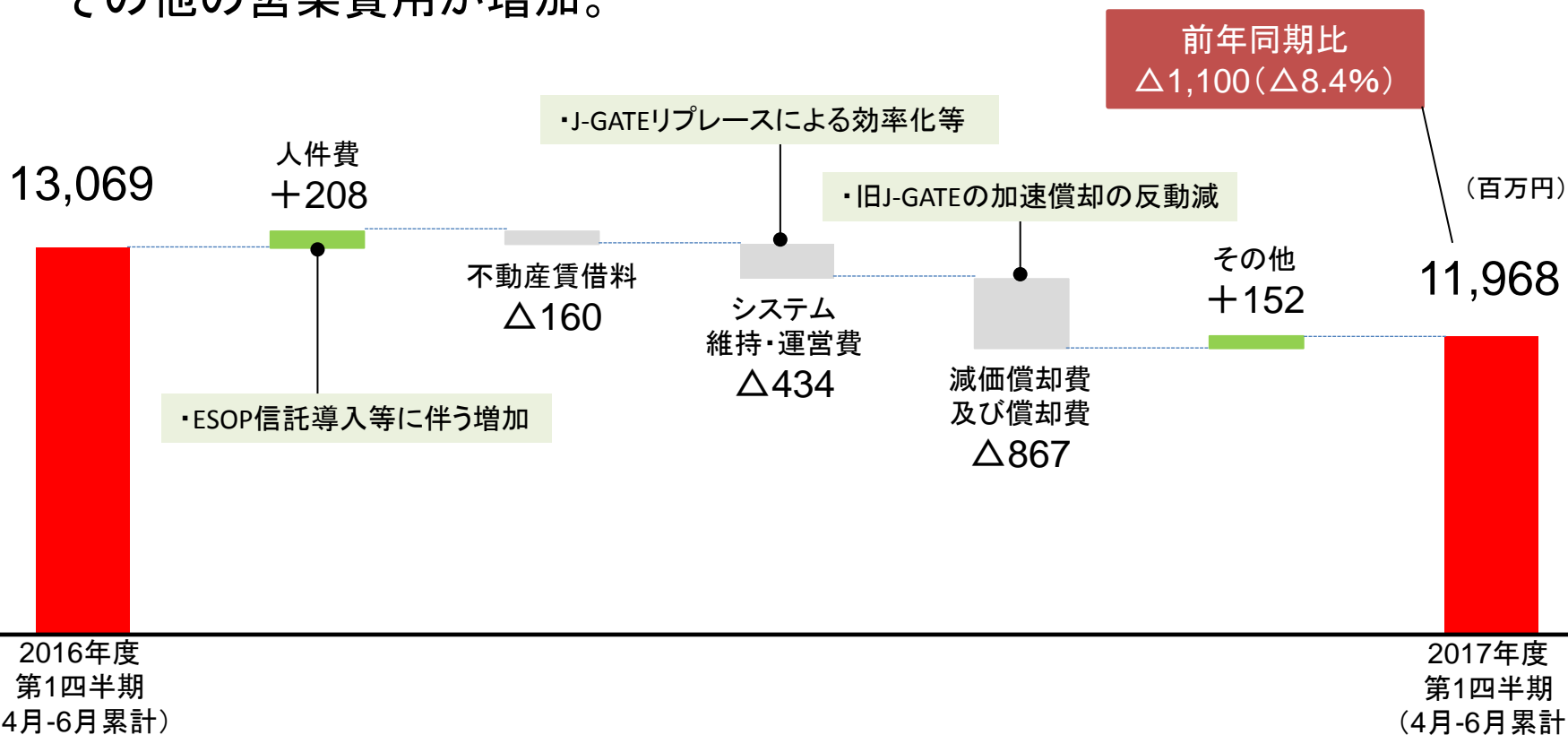
# 営業収益の状況

- 株券等の売買代金が増加し、取引・清算関連収益が増加。
- ETFの純資産額の増加により、年間上場料や指数ライセンス収入が増加した結果、上場関連収益、情報関連収益が増加。
- 社外へのシステム提供の開始等により、その他の営業収益が増加。



# 営業費用の状況

- ESOP信託制度導入等に伴い、人件費が増加。
- デリバティブ売買システム(J-GATE)のリプレイス(2016年7月)による効率化等によりシステム維持・運営費が減少。また、リプレイスまでの旧J-GATEの加速償却の反動減により、減価償却費及び償却費が減少。
- 中期経営計画の各施策推進のためのPR費等の増加により、その他の営業費用が増加。





# 業績ハイライトと2017年度予想

- 情報関連収益やその他の営業収益が増加。加えて、システム関連費用の減少により、四半期利益は前年同期比13.5%増。
- 業績予想に対する営業利益の進捗率は27.4%。

(百万円)

	第1四半期(4-6月累計)				通期		
	2016年度 第1四半期	2017年度 第1四半期		2016年度	2017年度(予想)		
		前年同期比	進捗率		前年比		
営業収益	26,721	27,876	+ 4.3%	24.9%	107,885	112,000	+ 3.8%
営業費用	13,069	11,968	△ 8.4%	22.6%	50,185	53,000	+ 5.6%
営業利益	14,348	16,440	+ 14.6%	27.4%	59,377	60,000	+ 1.0%
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	9,583	10,874	+ 13.5%	25.6%	42,124	42,500	+ 0.9%
EBITDA	17,762	18,963			71,595	-	-
1株当たり配当金*	-	-			47.0円	48.0円	+ 1円

\* 第2四半期末及び期末の合計額。

## ◇ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

	2016年度 第1四半期	2017年度 第1四半期		2016年度	2017年度(業績予想の前提)	
		前年同期比			前年比	
株券等*1 (売買代金)	3兆419 億円	3兆1,415 億円	+ 3%	2兆9,986 億円	3兆2,000 億円	+ 7%
TOPIX先物(取引高)	87,812 単位	95,542 単位	+ 9%	89,966 単位	93,000 単位	+ 3%
日経225先物*2 (取引高)	196,978 単位	176,683 単位	△ 10%	184,250 単位	204,000 単位	+ 11%
日経225オプション*3 (取引金額)	287 億円	211 億円	△ 26%	248 億円	300 億円	+ 21%
長期国債先物(取引高)	28,598 単位	30,019 単位	+ 5%	28,569 単位	28,000 単位	△ 2%

\*1 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

\*2 日経225mini (10分の1で計算)を含む。 \*3 Weekly オプションを除く。

# 自己株式の取得状況について

- 2016年7月以降、合計200億円を上限とした自己株式取得を発表。
- 2017年5月18日に、合計約200億円（約1,271万株（発行済株式総数の2.3%））の自己株式取得を完了。

## 自己株式取得の内容

### ◇ 2016年7月28日決議分（第1回）

取得期間	2016年7月29日～2017年1月27日
取得実績	3,994,268,900円（2,746,800株）

### ◇ 2017年1月30日決議分（第2回）

取得期間	2017年1月31日～2017年5月18日
取得実績	15,999,950,900円（9,963,600株）

# 第1四半期(4月～6月)におけるトピックス

## BCP(緊急時事業継続計画)の見直し(4月～)

- 証券市場全体のBCPを議論する枠組みである「取引所取引専門部会」において、主にJPXのバックアップ体制及びコンティンジェンシー・プランの見直しについて検討。「取引所取引専門部会 第二次報告書」が公表される。
- 7月にはコンティンジェンシー・プランを改訂し、システム障害や災害時等における現物市場の売買停止に係る基準の一つとなる、「売買への参加ができない取引参加者の過去の売買代金シェア」について、「概ね2割超」から「概ね5割超」に引上げ。
- 今後も継続的に検討を実施。

## 株主優待制度の変更の公表(5月)

- 詳細は【Ⅲ. 参考資料】(19ページ)参照

## 米国清算参加者に対する清算サービス拡大(5月)

- JSCCは、米国商品先物取引委員会(CFTC)から、米国法に基づくデリバティブ清算機関としての登録義務の免除について、対象となる清算取引の範囲を拡大する決定を受けた。
- 米国人の清算参加者及びその関連会社はこれまで認可を受けていた金利スワップ取引に加え、インデックスCDS取引を含む、CFTCの管轄にあるすべてのスワップ取引について、JSCCにおいて清算が可能となった。

## ESG指数の構成銘柄に採用(6月)

- JPXが、MSCIが新たに開発した以下のESG指数の構成銘柄に採用される。
  - MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
  - MSCI日本株女性活躍指数

### III. 參考資料

---



## ◇ 四半期毎の業績の推移

(百万円)

	2016年度					2017年度
	第1四半期 (2016年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2016年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2016年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2017年1月1日 ～3月31日)	合計	第1四半期 (2017年4月1日 ～6月30日)
営業収益	26,721	26,161	27,780	27,222	107,885	27,876
営業費用	13,069	12,523	11,559	13,032	50,185	11,968
営業利益	14,348	13,909	16,555	14,562	59,377	16,440
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	9,583	10,013	12,235	10,292	42,124	10,874
EBITDA	17,762	17,486	19,064	17,283	71,595	18,963

## ◇ 営業収益の概要

(百万円)

	2016年度				2017年度		
	第1四半期 (16年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (16年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (16年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (17年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (17年4月1日 ～6月30日)		前年 同期比
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比	
<b>取引関連収益</b>	<b>11,671</b>	<b>10,843</b>	<b>11,822</b>	<b>11,365</b>	<b>11,945</b>	<b>43%</b>	<b>+ 2%</b>
取引料	9,338	8,569	9,535	9,080	9,626		+ 3%
現物	6,679	6,186	6,725	6,577	7,091	74%*1	+ 6%
デリバティブ	2,659	2,382	2,809	2,502	2,535	26%*1	△ 5%
TOPIX先物	438	426	497	479	491		+ 12%
日経225先物 (mini含む)	1,061	970	1,130	1,069	1,044		△ 2%
日経225オプション*2	768	623	835	606	621		△ 19%
長期国債先物	331	330	326	340	353		+ 7%
その他	59	32	19	6	24		△ 58%
基本料	260	260	261	261	262		+ 1%
アクセス料	1,321	1,250	1,212	1,201	1,225		△ 7%
売買システム施設利用料	728	743	791	801	809		+ 11%
その他	23	19	21	20	20		△ 11%
<b>清算関連収益</b>	<b>5,573</b>	<b>5,292</b>	<b>5,610</b>	<b>4,977</b>	<b>5,664</b>	<b>20%</b>	<b>+ 2%</b>
<b>上場関連収益</b>	<b>2,710</b>	<b>3,320</b>	<b>3,326</b>	<b>3,545</b>	<b>2,768</b>	<b>10%</b>	<b>+ 2%</b>
新規・追加上場料	675	1,259	1,104	1,277	520		△ 23%
年間上場料	2,034	2,060	2,221	2,268	2,248		+ 11%
<b>情報関連収益</b>	<b>4,491</b>	<b>4,465</b>	<b>4,466</b>	<b>4,688</b>	<b>4,862</b>	<b>17%</b>	<b>+ 8%</b>
<b>その他</b>	<b>2,274</b>	<b>2,238</b>	<b>2,554</b>	<b>2,644</b>	<b>2,635</b>	<b>9%</b>	<b>+ 16%</b>
arrownet利用料	672	705	733	737	769		+ 14%
コロケーション利用料	873	787	783	789	841		△ 4%
その他*3	728	744	1,037	1,117	1,024		+ 41%
<b>合計</b>	<b>26,721</b>	<b>26,161</b>	<b>27,780</b>	<b>27,222</b>	<b>27,876</b>	<b>100%</b>	<b>+ 4%</b>

\*1 取引料における構成比。

\*2 Weeklyオプションを除く。

\*3 プロキシミティ利用料はその他に含む。

## ◇ 営業費用の概要

(百万円)

	2016年度					2017年度
	第1四半期 (2016年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2016年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2016年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2017年1月1日 ～3月31日)	合計	第1四半期 (2017年4月1日 ～6月30日)
人件費	3,684	3,808	3,662	4,459	15,614	3,893
システム維持・運営費	3,064	2,596	2,446	2,705	10,813	2,630
減価償却費及び償却費	3,180	3,043	2,301	2,458	10,983	2,312
不動産賃借料	1,131	1,000	962	968	4,062	970
その他	2,008	2,075	2,187	2,440	8,711	2,161
合計	13,069	12,523	11,559	13,032	50,185	11,968

## ◇ 連結財政状態計算書

	2017年3月31日	2017年6月30日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	73,553	48,935
営業債権及びその他の債権	9,774	13,133
*1 清算引受資産	37,555,555	34,190,059
*2 清算参加者預託金特定資産	3,374,863	3,340,642
*3 信認金特定資産	474	491
未収法人所得税	8,507	14,348
その他の金融資産	73,800	80,100
その他の流動資産	1,626	1,210
流動資産合計	41,098,156	37,688,921
非流動資産		
有形固定資産	5,140	5,291
のれん	67,374	67,374
無形資産	30,596	30,059
退職給付に係る資産	5,202	5,188
持分法で会計処理されている投資	8,809	9,110
*5 違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	36,275	35,109
その他の非流動資産	5,793	5,852
繰延税金資産	3,635	3,630
非流動資産合計	190,775	189,565
資産合計	41,288,932	37,878,487

- \*1 金融商品取引清算機関である日本証券クリアリング機構(JSCC)の、期末日におけるデリバティブ取引等に係る引受資産・負債。
- \*2 清算参加者の決済不履行によりJSCCが被る損失に備え、同社が清算参加者に預託を求めている担保。
- \*3 取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者が被る損失に備え、東京証券取引所(TSE)及び大阪取引所(OSE)が取引参加者に預託を求めている担保。
- \*4 取引参加者の債務不履行によりTSE及びOSEが被る損失に備え、TSE及びOSEが取引参加者に預託を求めている担保。
- \*5 清算業務による損失に備えた積立金。
- \*6 清算業務による損失に備えた積立金を含む。

	2017年3月31日	2017年6月30日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,190	2,540
社債及び借入金	22,500	32,500
*1 清算引受負債	37,555,555	34,190,059
*2 清算参加者預託金	3,374,863	3,340,642
*3 信認金	474	491
*4 取引参加者保証金	8,142	7,425
未払法人所得税等	9,210	4,575
その他の流動負債	5,339	12,365
流動負債合計	40,979,276	37,590,600
非流動負債		
社債及び借入金	29,933	19,935
退職給付に係る負債	7,357	7,402
その他の非流動負債	3,693	3,577
繰延税金負債	4,900	4,546
非流動負債合計	45,884	35,461
負債合計	41,025,161	37,626,061
資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	59,722	59,720
自己株式	△13,506	△20,957
その他の資本の構成要素	11,604	10,800
*6 利益剰余金	188,634	185,442
親会社の所有者に帰属する持分合計	257,955	246,505
非支配持分	5,815	5,920
資本合計	263,770	252,425
負債及び資本合計	41,288,932	37,878,487



# 主要商品のデータ

## ◇ 売買代金・取引高等の推移

	2016年度				2017年度
	第1四半期 (2016年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2016年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2016年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2017年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2017年4月1日 ～6月30日)
株券等の売買代金(百万円)					
市場第一部・第二部 *1	149,927,942	151,897,987	169,767,175	158,600,881	171,062,156
マザーズ *1	12,553,461	5,481,621	5,285,439	6,691,962	7,966,933
JASDAQ *1	3,007,765	2,360,710	2,892,175	3,364,573	3,989,261
ETF・ETN、REIT等 *2	20,067,756	15,399,947	14,794,360	12,560,957	11,753,106
デリバティブ取引高(単位)(日経225オプションのみ取引代金)					
TOPIX先物	5,356,506	5,042,339	5,914,516	5,728,191	5,923,582
日経225先物・日経225mini 合計 *3	12,015,630	10,163,636	11,658,150	11,303,925	10,954,359
日経225先物	6,442,034	5,454,262	6,403,675	5,741,396	5,623,843
日経225mini	55,735,969	47,093,746	52,544,759	55,625,293	53,305,166
日経225オプション(百万円) *4	1,751,195	1,258,955	1,743,221	1,328,324	1,308,324
長期国債先物	1,744,496	1,741,404	1,719,661	1,793,935	1,861,187

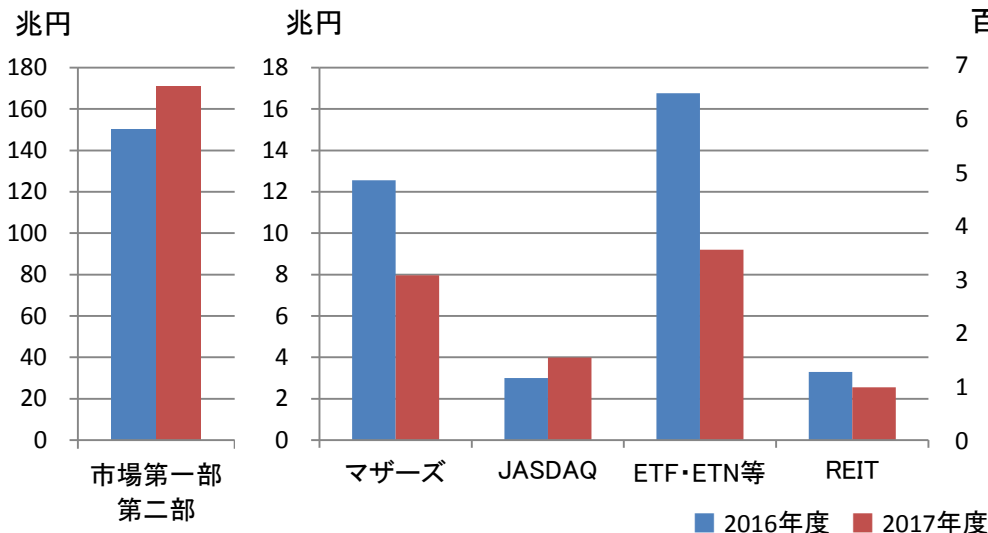
## ◇ 一日平均売買代金・取引高等の推移

	2016年度				2017年度
	第1四半期 (2016年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2016年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2016年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2017年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2017年4月1日 ～6月30日)
株券等の売買代金(百万円) *5	3,041,917	2,824,872	3,159,659	2,970,794	3,141,476
デリバティブ取引高(単位)(日経225オプションのみ取引代金)					
TOPIX先物	87,812	81,328	96,959	93,905	95,542
日経225先物・日経225mini 合計 *3	196,978	163,930	191,117	185,310	176,683
日経225先物	105,607	87,972	104,978	94,121	90,707
日経225mini	913,704	759,577	861,389	911,890	859,761
日経225オプション(百万円) *4	28,708	20,306	28,577	21,776	21,102
長期国債先物	28,598	28,087	28,191	29,409	30,019

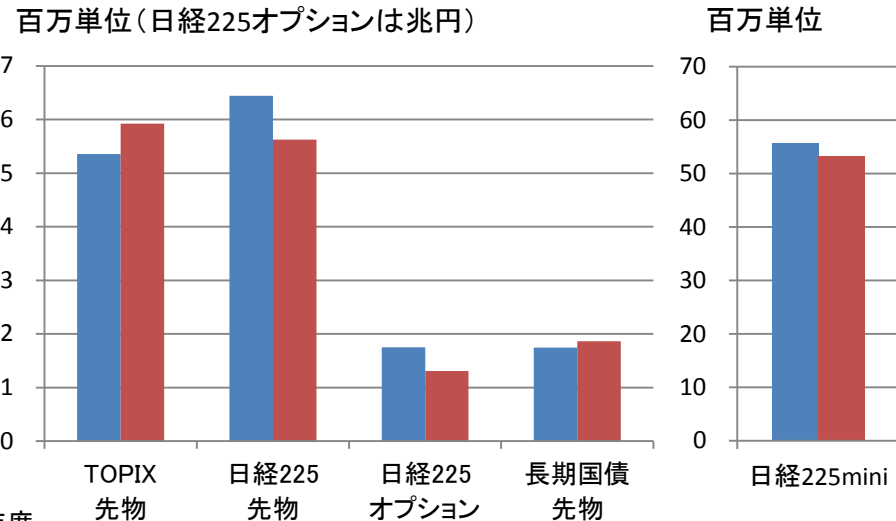
\*1 普通株式における立会内及び立会外の売買代金。 \*2 立会内及び立会外の売買代金。 \*3 日経225miniについては、10分の1で計算。 \*4 Weeklyオプションを除く。

\*5 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一平均売買代金。

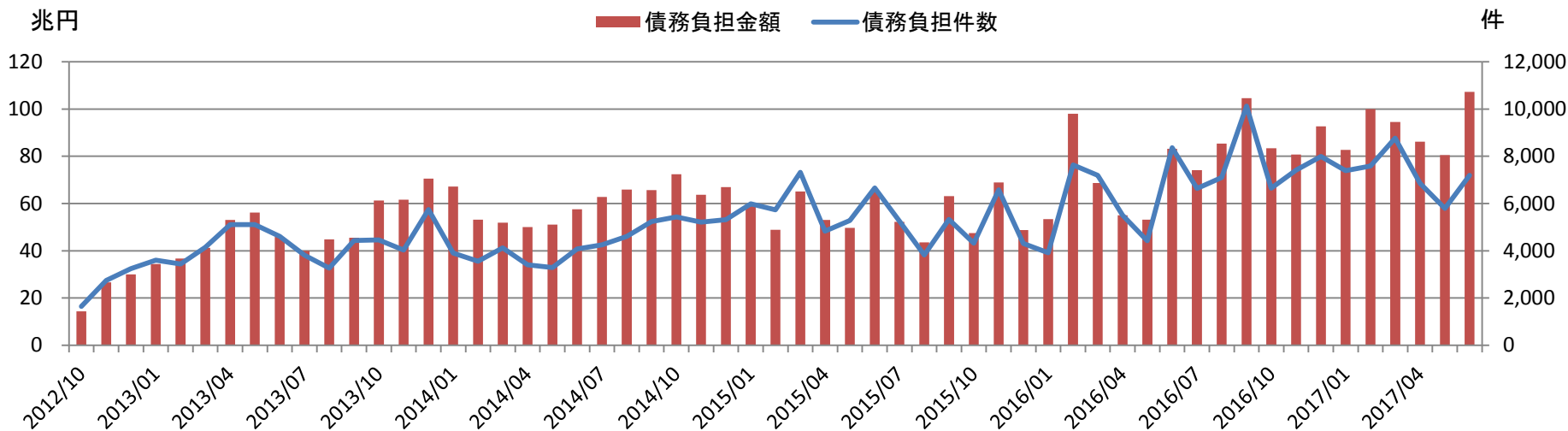
## ◇ 株券等の売買代金(第1四半期合計)



## ◇ デリバティブの取引高等(第1四半期合計)



## ◇ 金利スワップ(IRS)取引の債務負担件数・金額の推移



# 株主優待制度の変更について

## 1. 変更の目的

- 株主の皆様からの日頃のご支援に感謝の意を込め、これまで、毎年3月末時点で100株以上を保有する株主に優待品(3,000円のQUOカード)を進呈。
- 今般、株主優待の趣旨を踏まえつつ、当社株式を継続して保有いただいている株主のご支援により一層応える観点から、制度を変更。

## 2. 変更の内容

保有株式数	変更前	変更後	
	優待内容	継続保有期間 <sup>(※)</sup>	優待内容
1単元(100株)以上	継続保有年数 に関わらず QUOカード 3,000円	1年未満	QUOカード 1,000円
		1年以上2年未満	QUOカード 2,000円
		2年以上3年未満	QUOカード 3,000円
		3年以上	QUOカード 4,000円

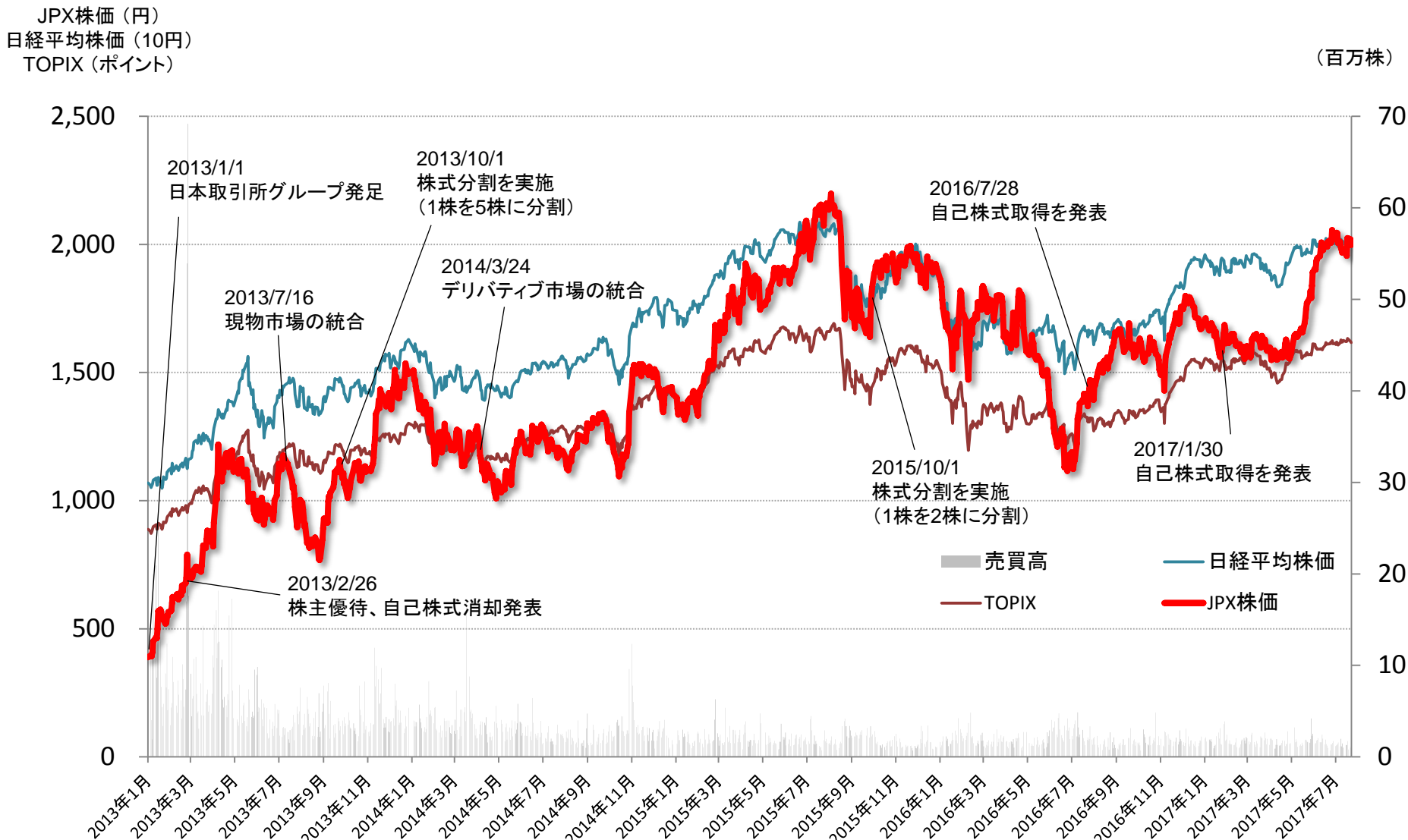
※継続保有期間とは、それぞれ、同じ株主番号で3月末及び9月末時点の当社株主名簿に、以下の回数以上、連続で記載または記録されていることとする。 1年以上:3回、2年以上:5回、3年以上:7回

## 3. 変更の時期

- 2018年3月末時点の当社株主名簿に記載または記録された株主から適用。

※ただし、2018年3月末及び2019年3月末時点の株主のうち、2017年9月末から継続して当社株式の保有が確認できる株主には、継続保有年数が2年未満の場合でも3,000円のQUOカードを進呈。

# JPX株価の推移

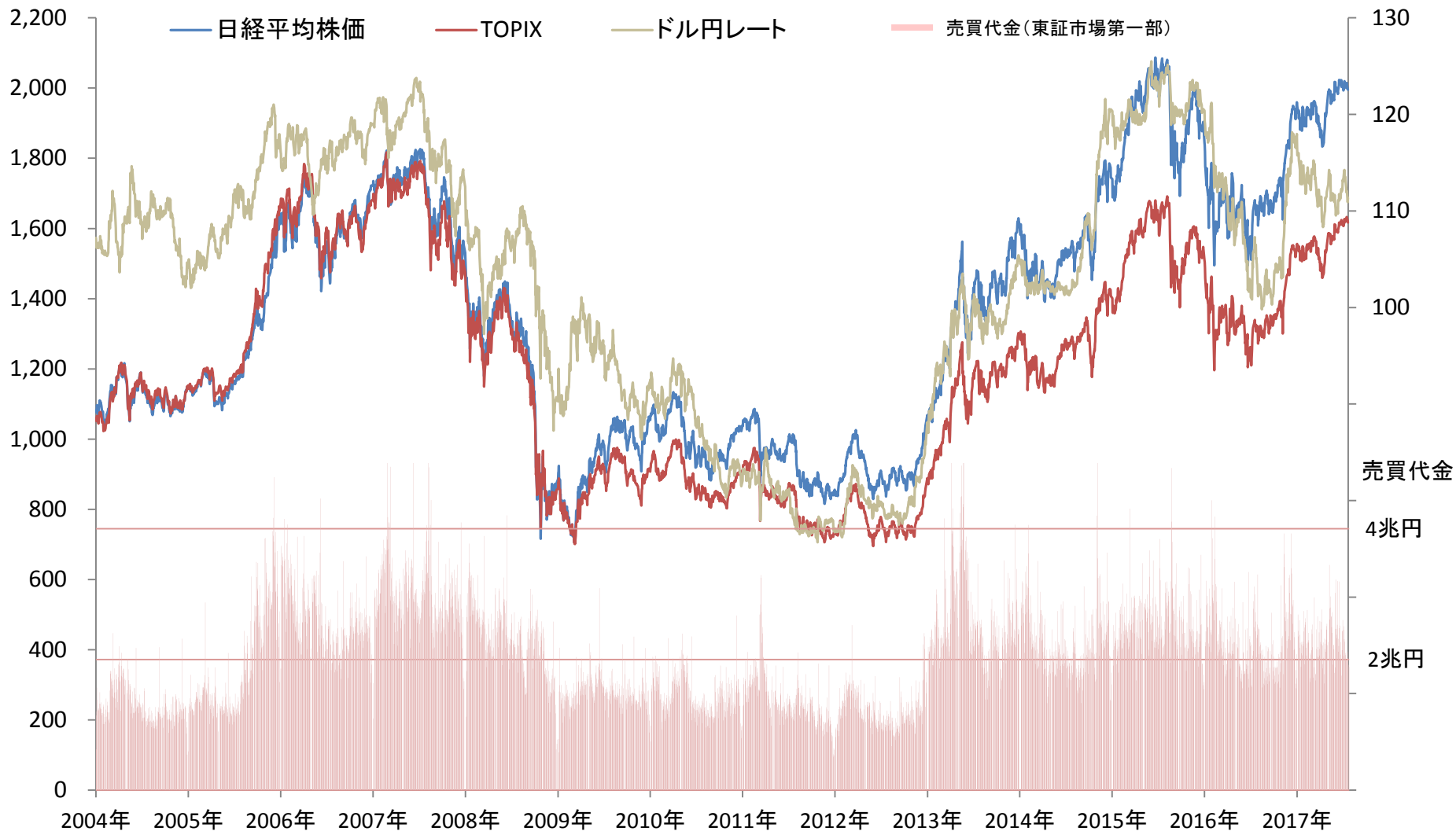


2013年1月1日から7月15日まで東証市場一部とJASDAQに重複上場。同期間の株価は東証市場一部における株価、売買高は両市場の合計。2013年10月1日及び2015年10月1日を効力発生日として株式分割を実施。分割以前の株価及び売買代金は分割後の株価及び売買代金に換算。

# 日本株市場の動向

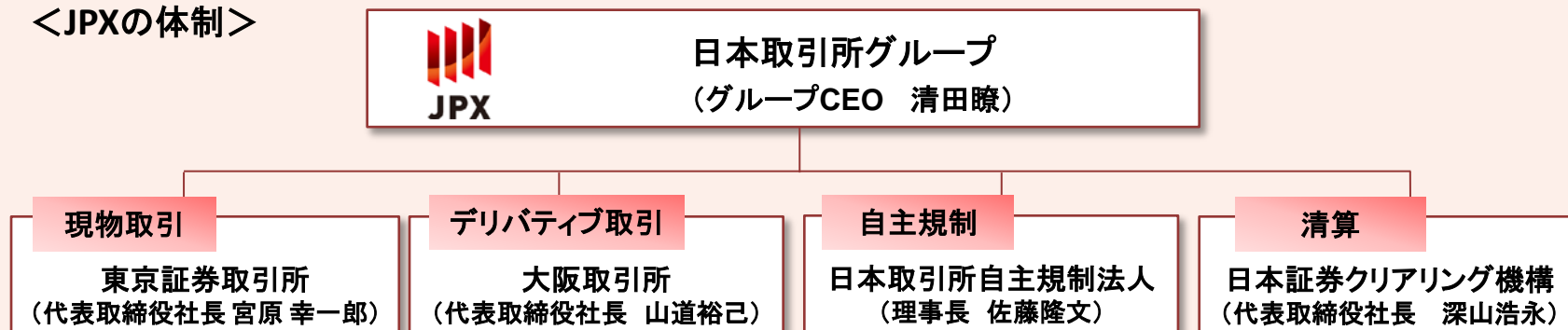
日経平均株価(10円)  
TOPIX (ポイント)

ドル円レート(円)



証券コード	8697
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会：3月31日、期末配当金：3月31日、中間配当金：9月30日
1単元の株式数	100株
発行済株式総数	549,069,100株
利益配分に関する基本方針	金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、 <u>具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標とします。</u>

## <JPXの体制>



本資料は、株式会社日本取引所グループ(以下「当社」という)に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。